

目次

第一部	どうなっている？退職金・企業年金	1
第1章	退職金・企業年金制度の導入状況	2
1	退職金・企業年金制度に対する経営者の認識と制度の導入率	2
2	退職金・企業年金制度（退職給付制度）の規模別、産業別の導入状況	4
第2章	退職金・企業年金制度の捉え方	6
1	経営者の視点から	6
2	従業員の視点から	8
3	退職金の保全	9
第3章	退職金・企業年金制度の歴史	10
1	江戸時代	10
2	明治時代	14
3	大正時代	16
4	昭和時代初期（第二次世界大戦前）	17
5	昭和時代終戦直後	19
第4章	退職金・企業年金制度の種類	20
第5章	各制度の概要	22
第6章	各制度の導入状況を詳しく見る	24
第7章	退職金・企業年金制度からの支給額	27
第8章	退職金・企業年金制度と公的年金制度との関係	30
1	公的年金制度の歴史	30
2	公的年金制度の特徴	31
3	公的年金制度と退職金・企業年金制度	33
第9章	退職金・企業年金は労働基準法上の賃金である	34
1	労働基準法第89、90条	34
2	労働基準法第106条、労働契約法第7条	35
3	労働基準法第11条	35
第10章	退職一時金（社内留保）制度	36
1	退職一時金制度の導入	36
2	退職一時金の税法上の取扱い	45
3	退職一時金に関する会計基準	47
第11章	退職手当の保全措置	48
第12章	各制度の導入形態（組み合わせ）	50
第13章	中小企業退職金共済制度	52

1	制度の概要	5 2
2	加入資格と加入手続き	5 3
3	掛金と掛金の拠出	5 4
4	掛金への国の助成制度	5 5
5	過去勤務期間の通算	5 6
6	退職金の支給	5 7
7	制度の導入形態	5 9
8	制度の解約	6 3
9	制度間の通算制度	6 3
10	税法上の取扱い	6 4
11	その他	6 4
第 14 章	特定業種退職金共済制度	6 5
第 15 章	特定退職金共済制度	6 6
第 16 章	確定拠出年金制度	6 8
1	制度の概要	6 8
2	制度の加入者と掛金拠出限度額	6 8
3	企業型年金規約と承認	7 2
4	運営管理業務の委託と資産管理契約の締結	7 2
5	加入者の資格、加入者期間	7 3
6	企業型年金運用指図者	7 4
7	掛金の拠出と納付、掛金額の設定、拠出限度額	7 4
8	掛金の没収、事業主への返還	7 7
9	運用	7 8
10	給付	8 0
11	費用	8 2
12	ポータビリティ	8 4
13	制度の変更、終了	8 6
14	税制	8 7
15	会計基準	8 7
第 17 章	確定給付企業年金制度	8 8
1	制度の概要	8 8
2	確定給付企業年金の開始	9 0
3	加入者の資格、加入者期間	9 1
4	給付	9 2
5	掛金	9 6
6	積立金の積立、責任準備金、最低積立基準額	9 8

7	財政再計算	101
8	行為準則	102
9	他制度への移行	104
10	規約の変更	106
11	制度の終了、清算	108
12	税制	109
13	会計基準	109
第18章	厚生年金基金	110
1	制度の概要	110
2	設立形態	111
3	厚生年金基金の開始	112
4	老齢年金の給付	113
5	脱退一時金の給付	116
6	遺族給付	116
7	障害給付	116
8	掛金	117
9	積立金の積立、責任準備金、最低積立基準額、財政再計算、行為準則、 他制度への移行、規約の変更	118
10	制度の終了、清算	118
11	税制	120
12	会計基準	120
第19章	キャッシュバランス制度	121
1	キャッシュバランス制度の額の算定方法	121
2	年金原資の額の算定方式	121
3	支給開始後の額の算定方式	122
第20章	適格退職年金制度	124
1	制度の概要	124
2	制度（適格退職年金契約）の承認要件	124
3	給付の不利益変更	126
4	受給権の保護がないこと	127
5	制度の終了	127
6	特例適格退職年金制度	128
7	税制	129
8	会計基準	129
第21章	自社（企業独自の）年金（非税制適格年金）制度	130
1	自社（企業独自の）年金制度の概要	130

2	自社年金の税制	131
3	会計基準	131
第22章	退職金・企業年金の税制	132
第23章	退職給付会計基準	136
1	退職給付に係る会計基準の概要	136
2	退職給付債務の計算	136
3	退職給付費用の計算	139
4	負債の計上	140
5	退職給付費用の処理	141
6	小規模企業等における簡便法の採用	142
第二部	どうする！退職金・企業年金	143
第1章	退職金・企業年金制度をゼロベースで考える	144
1	本当に必要か	144
2	従業員の定年後・老後の生活費として必要か	144
3	従業員の定着率を高め、企業に対する忠誠心を高めるために必要か	146
4	直ぐに支払う必要がなく、その資金を資産運用するのに必要か	147
5	従業員が望んでいる退職金制度等	150
7	退職金を支払わないとしたときの課題	153
第2章	適格退職年金制度の移行（廃止）の手順	154
1	制度移行（制度廃止）の手順を決める	154
2	制度見直しの現状	156
3	ステップ1 退職金制度全体の現状を正確に把握する	160
4	ステップ2 適格退職年金制度の設計を正確に把握する	162
5	ステップ3 適格退職年金制度の積立不足の額を正確に把握する	164
6	ステップ3の2（他の制度を有している場合）これらの制度についても今後の制度維持、財源の確保が可能か検討する	165
第3章	どの制度にどのように移行できるのか（ステップ4）	166
1	制度移行の概要	166
2	中小企業退職金共済制度への移行	168
3	企業型確定拠出年金制度への移行	170
4	確定給付企業年金制度への移行	172
5	厚生年金基金への移行	174
第4章	移行のパターンごとに必要な経費を把握する（ステップ5）	176
1	外枠型の移行の検討	176

2	一体型の移行の検討	178
3	内枠型の移行の検討	179
第5章	制度の移行（廃止）を決定する（ステップ6以降）	182
1	幸せな結末	182
2	幸せではない結末（その1）	182
3	幸せではない結末（その2）	184
4	今すぐ手を打つ必要がある	185
第6章	不利益変更と制度を巡る裁判例の動向	186
1	労働基準法の規定	186
2	就業規則（退職金規程、退職年金規程）の不利益変更	186
3	適格退職年金での問題についての裁判例	187
4	その他の制度で注目される裁判例	189
5	課税に関する裁判例	193

コラム

コラム1	アメリカにおける企業年金の不正の歴史	9
コラム2	アメリカの退職年金制度の種類	95
コラム3	会計（簿記）の初歩	137